

資料 4. 海外主要国の P R T R 制度の概要※<sup>1</sup>

国名	制度	対象物質数	対象施設	届出データの扱い	把握開始
米国	TRI (有害物質 排出目録)	682	製造業等（業種指定。 従業員数及び年間取扱 量ですそ切り）	個別データ及び集計 データを公表	1987
カナダ	NPRI (全国汚染 物質排出目 録)	346	製造業等（業種指定。 従業員数及び年間取扱 量ですそ切り）	個別データ及び集計 データを公表	1993
豪州	NPI (全国汚染 物質目録)	93	製造業等（年間取扱量 ですそ切り）	個別データ及び集計 データを公表	1998
英国	PI (汚染目録)	大気127 水108 土壌61	製造業等（業種指定。 年間排出量ですそ切 り）	個別データ及び集計 データを公表	1991
オランダ	Emission Register (排出目録)	300以上	環境管理法上の許可が 必要とされる施設等。	個別データ及び集計 データを公表	1974
EU	E-PRTR (欧州汚染 物質排出移 動登録)	91	製造業等（事業活動指 定。事業規模及び年間 排出量ですそ切り）	個別データ及び集計 データを公表	2007
日本	PRTR (化学物質 排出移動量 届出制度)	462（平 成22年度 以降）	製造業等（業種指定。 従業員数及び年間取扱 量ですそ切り）	個別データ及び集計 データを公表	2001

(参考) 他のOECD加盟国の状況

ベルギー・フランドル地方※<sup>2</sup>（1993年～）、デンマーク※<sup>2</sup>（1997年～）、フィンランド※<sup>2</sup>（1988年～）、ノルウェー（1992年～ 20物質）、アイルランド※<sup>2</sup>（1996年～）、スウェーデン※<sup>2</sup>（2000年～）、イタリア※<sup>2</sup>（2002年～）、韓国（1999年～ 388物質）、メキシコ（1997年～ 104物質）、スロバキア※（2003年～）、スイス（2001年～ 164物質）、フランス※<sup>2</sup>（2003年～ 大気81物質、水92物質、土壌65物質、有害廃棄物400分類）

※<sup>1</sup> 各種資料より作成した。

※<sup>2</sup> EU加盟国はE-PRTRの下で取組を実施している。